

論文の内容の要旨

論文題目 看護職と看護補助者の情報共有の推進

—看護補助者役割を再認識する介入プログラムの開発と評価—

氏名 佐伯 昌俊

背景

患者のケアを担う看護職と看護補助者（以下、補助者）の協働において、情報共有は欠かせない。そして、情報共有を推進するためには双方の情報共有を意図した行動（以下、情報共有行動）を増やすことが不可欠である。しかしながら、看護職が補助者を看護チームの一員として捉えていないことや、補助者自身も指示された業務のみを実施する職種として認識していることが報告されており、看護職と補助者の双方が補助者の役割を限定的に捉えていることで、特に補助者は看護職に対して情報共有行動を十分に行えていない可能性がある。

看護職が補助者の機能的役割（以下、補助者役割；例えば「療養生活中的の患者の力を引き出す」などの役割）を高く認識しているほど、補助者に対する情報共有行動の頻度が多いことが報告されている。看護職が病棟全体として補助者役割を理解することで、補助者自身の補助者役割の認識が高まり、補助者の看護職に対する情報共有行動が増える可能性がある。そこで本研究では、看護職と補助者の情報共有において重要と考えられる補助者の情報共有行動を増やすための介入方法を明らかにするため、以下の3つの研究を行った。

研究1では、看護職が病棟全体として補助者役割を高く認識していることが、直接的、及び補助者個人の補助者役割の認識を媒介して間接的に、補助者の看護職に対する情報共有行動の頻度に与える影響を明らかにする。研究2では、看護職と補助者が補助者役割を再認識する介入プログラムを開発し、研究3ではその介入プログラムの効果を検証する。

研究1：看護職の病棟レベルの補助者役割認識が看護補助者の情報共有行動に与える影響 目的

看護職が病棟全体として補助者役割を高く認識していることが、直接的、及び補助者個人の補助者役割認識を媒介して間接的に、補助者の看護職に対する情報共有行動の頻度に与える影響を明らかにする。

方法

研究デザインは縦断研究であり、地域包括ケア病棟に勤務する看護職と補助者を対象に質問紙調査を実施した。Time 1では看護職 2047 名を対象に補助者役割認識を測定し、1年後の Time 2 では補助者 680 名を対象に補助者役割認識と情報共有行動の頻度を測定した。情報共有行動には、伝える、尋ねる、確認しながら聞く、フィードバックの4つの行

動の頻度を測定した。

分析は補助者の情報共有行動ごとに、病棟レベルの看護職と個人レベルの補助者のデータを用いてマルチレベル分析を行った。なお、看護職の補助者役割認識の得点を病棟ごとに平均値化して独立変数としてモデルに投入し、補助者個人の補助者役割認識の得点を媒介変数として投入した。

結果

84 病棟の看護職 1484 名と補助者 387 名を分析対象とした。看護職の病棟レベルの補助者役割認識の高さは、1 年後の補助者の伝える、尋ねる、確認しながら聞く行動の頻度に関連し、それらの関連は補助者個人の役割認識が完全媒介していた。補助者のフィードバックの頻度は、補助者個人の補助者役割認識のみ関連が示された。

考察

看護職の病棟レベルの補助者役割認識が高いことは、同じ病棟で働く補助者の情報共有行動に影響を与える可能性が示唆された。看護職と補助者の情報共有に重要である補助者から看護職への情報共有行動を増やすためには、補助者自身が補助者役割を理解することに加えて、看護師が病棟レベルで補助者役割を理解することが有効である可能性がある。

研究 2 : 看護職と補助者が補助者役割を再認識する介入プログラムの開発

目的

病棟単位で看護職と補助者の双方が補助者役割を再認識する Pilot 版介入プログラムを作成して試行し、評価・修正を行う。

方法

対人関係における自己への気づきを促すモデルであり、組織における部門間の相互理解を促す枠組みとしても用いられる「ジョハリの窓」を参考に Pilot 版介入プログラムを作成した。プログラム内容は、看護職と補助者が共に日々の業務を振り返り言語化しながら補助者役割の認識を共有することで、看護職と補助者双方の補助者役割への気づきを促すことをねらいとした。実施単位は病棟で、看護職と補助者双方の参加が必要で病棟看護管理者も参加でき、1 回の所要時間は約 60 分とした。交代制勤務のため、多くのスタッフが参加できるよう原則複数回実施することとした。

1 施設 3 病棟の看護職と補助者を対象に、Pilot 版介入プログラムを実施した。プログラム直後にアンケートと個別インタビューを行い、プログラムの改善点や心理的負担の有無を尋ねた。2 週間後にも個別インタビューを行い、日常業務への影響や職種間の関係性の変化を尋ねた。アンケートデータは記述統計量を算出し、インタビューデータは質的内容分析を行ったうえで、Pilot 版介入プログラムの修正を検討した。

結果

3 病棟の病棟看護管理者を含む看護職 6 名と補助者 16 名がプログラムに参加し、プログラム 1 回あたりの参加者数は看護職 1~2 名、補助者 3~5 名であった。アンケートでは看

看護職 5 名、補助者 5 名が補助者役割に新たな気づきがあったと回答した。

プログラム直後インタビューより、プログラムの改善点として、経験年数や保有資格の【多様な者がプログラムに参加する】こと、【プログラムの前提となる概念や枠組みを理解する】こと、【補助者役割の認識を発言して参加者間で共有する】ことの必要性が語られた。また、プログラム内でのワークを効果的に実施するために【病棟における日常の補助者の仕事を振り返り】、【補助者の仕事と機能的役割がつながる】ためのファシリテーターによる問いの重要性が語られた。

プログラム 2 週間後インタビューより、【補助者に業務のやりづらは生じない】ことが確認され、【プログラム参加者同士では関係性が良好になった感覚がある】ことや、【補助者が患者に合わせた療養生活を支援しようとするようになった】こと、【補助者が患者ケアにおける日常業務の意味を理解して行動するようになった】ことが語られた。また、【看護職が補助者の業務を配慮するようになった】ことも語られた。

考察

看護職と補助者が補助者役割の認識を共有することで、双方が補助者役割に新たな気づきを得たり、再確認する可能性が示された。プログラムの修正、及び留意点を以下に示す。

病棟スタッフが可能な限り全員参加できるように勤務シフトを考慮した事前の日程調整を行う。そして、参加者の補助者役割に関する理解を促すためにプログラム内容を事前に周知する。参加者間で話しやすい雰囲気をつくるため、アイスブレイクでは一人一回発言の機会を設ける。また、ファシリテーターは参加者のワークの進捗を確認し、補助者の日常業務を想起するための問いや、補助者の業務が機能的役割とつながるための問いを投げかける。

研究 3：看護職と補助者が補助者役割を再認識する介入プログラムの効果検証

目的

研究 2 で開発した介入プログラムが看護職と補助者の補助者役割認識や相手職種に対する情報共有行動に与える影響を検証する。

方法

病棟単位で介入群と対照群に割り付ける準実験研究である。対象病棟は地域一般入院基本料 1～3、地域包括ケア病棟入院料 1～4、急性期一般入院基本料 4～7 を算定している病棟、対象者は対象病棟に勤務する看護職と補助者である。対象者には個人 ID・病棟 ID を付与し、介入群は基礎調査・介入直後・介入後 1 ヶ月後の 3 回、対照群は基礎調査・基礎調査から 1 ヶ月後の 2 回、自記式質問紙調査を実施した。分析は Intent to treat (ITT) 解析とともに、介入プログラムに参加した者のみを対象に Per-protocol 解析を実施した。

結果

応諾の得られた 6 病棟を介入群と対照群に割り付けた。看護職の ITT 解析では介入群

40 名、対照群 52 名、Per-protocol 解析では介入プログラムに不参加の 9 名を除く介入群 31 名、対照群 52 名を分析対象とした。補助者は介入群 14 名、対照群 14 名を分析対象とし、介入群は全てプログラム参加者だった。

介入 1 ヶ月後の補助者役割認識について、看護職では「広い視野を持ち多様な段階に対応する」、「ケアを通じて患者の力を引き出す」、「一員としてネットワークを築く」で、補助者では「ケアを通じて患者の力を引き出す」で介入群は対照群よりも得点が有意に高かった。

介入 1 ヶ月後の相手職種に対する 4 つの情報共有行動は、看護職と補助者ともに群間で有意な差は認めなかった。ただし看護職の ITT 解析では確認しながら聞く行動で、Per-protocol 解析では尋ねる行動で、介入群は対照群よりも得点が高い傾向を示した ($p < 0.1$)。補助者では、フィードバックと確認しながら聞く行動で、介入群は対照群よりも得点が高い傾向を示した ($p < 0.1$)。

考察

看護職と補助者が補助者役割を再認識する介入プログラムによって、双方とも 1 ヶ月後の補助者役割認識の得点が有意に高くなっていた。看護職と補助者の情報共有行動では、双方とも群間に有意な差は認められなかったが、一部の情報共有行動の頻度については介入群の方が高くなる可能性が示唆された。情報共有行動に群間で有意な差が認められなかった要因として、サンプル数が少ないことが影響していると考えられる。今後サンプル数を増やしてさらなる検討が必要である。

結論

補助者が患者ケアを担っている病棟において、補助者の情報共有行動を増やす方策として、看護職と補助者がともに補助者役割を再認識する介入プログラムを開発した。介入プログラムによる看護職と補助者の情報共有行動への効果については限定的だった可能性があるものの、介入ポイントとして定めた看護職と補助者双方の補助者役割認識を高める効果が示された。

本研究は、看護職と補助者の情報共有を推進するために、一方の職種である補助者の機能的役割を介入ポイントとして提示し、双方の補助者役割認識を高めることで情報共有を推進する可能性を示した点で意義深く、職種間協働の介入に示唆を与えるものであるといえる。